

2020年12月

新展開の米国株相場
～バイデン政権誕生後も株高継続へ～

2020年11月30日

- ・重要な節目である大統領選挙が終了したが世界的な流動性相場は不変とのスタンスの下、ドル安/新興国への資金流入や低インフレ/低金利の環境が続き、DX関連をはじめとするグロース銘柄優位の展開を想定。
- ・11月以降、コロナ前に回帰を期待したワクチントレードや環境等の政策関連の物色の広がりを見せ、広範囲の銘柄が循環的に買われ、底上げ的な株高商状になると予想する。

世界の株式指数(2017年～)



各種資料より岩井コスモ証券作成

今後の主要スケジュール(米政治中心)

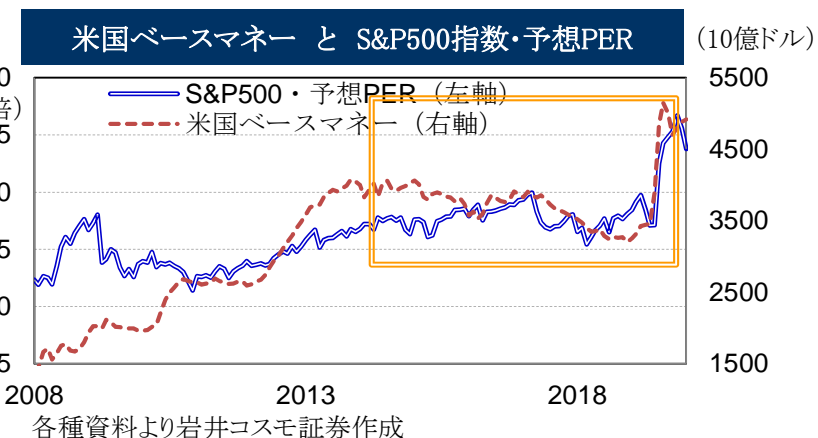
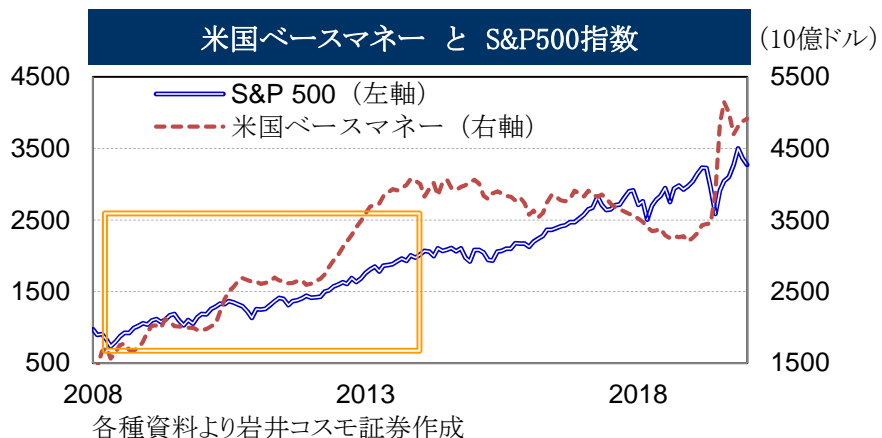
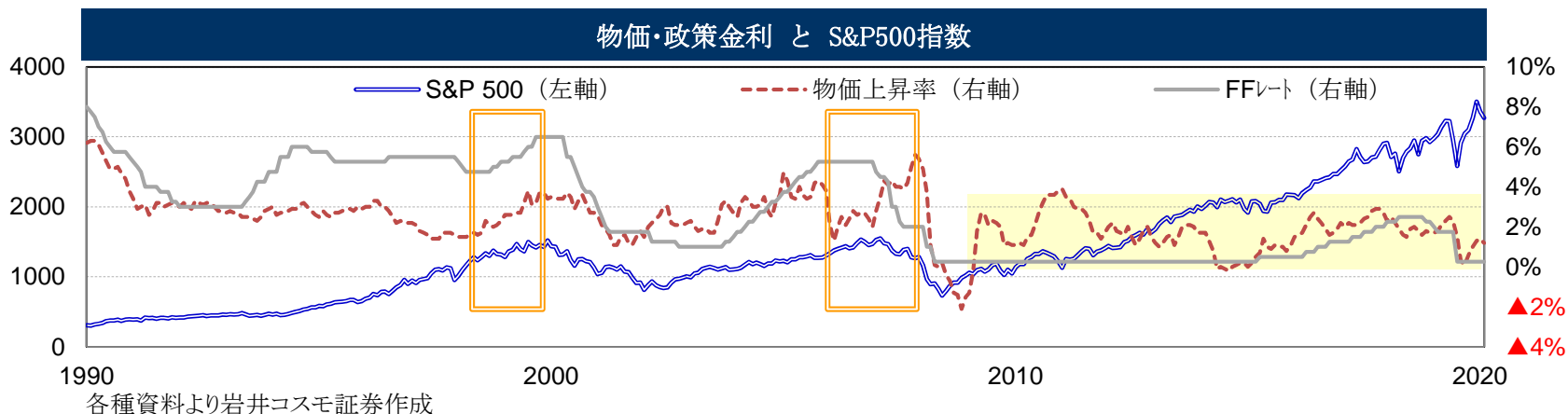
| | |
|---------------|-------------------------------|
| 12月8日 | 各州の投票人の投票結果確定日 |
| 12月10日 | 下院会期末(第116議会第2会期) |
| 12月10日 | 【欧州】ECB理事会 |
| 12月11日 | 【欧州】EU首脳会議(10日～) |
| 12月14日 | 米大統領選挙(選挙人団による公式投票) |
| 12月16日 | FOMC(15日～、経済見通し公表) |
| 12月18日 | 上院会期末(第116議会第2会期) |
| 12月25日 | クリスマス |
| 12月31日 | 【欧州】英国と欧州連合の通商交渉期限、移行期間終了 |
| 2021年 | |
| 1月4日 | 上・下院開会(第117議会第1会期) |
| 1月5日 | ジョージア州、上院選(決選投票)、本選・補選 |
| 1月6日 | 上院で選挙人団による投票を開票(大統領が正式決定) |
| 1月20日 | 次期大統領・副大統領の就任式 |
| 1月27日 | FOMC(26日～) |
| 2月下旬 | 次期大統領による施政方針演説 |
| 2月中 | 2022財政年度の予算教書提出 |
| 3月17日 | FOMC(16日～、経済見通し公表) |
| 2021年 | |
| 2月5日 | パウエルFRB議長任期 |

各種資料より岩井コスモ証券作成

注: 予定は変更、キャンセルされる場合があります

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・物価サイクルは、景気拡大に伴い物価が上昇傾向を強め、中央銀行の金融引き締めにより景気減速、株価下落が起こるサイクルであるが、リーマン・ショック以降は物価の上昇鈍化が鮮明であり、当面は緩和的な金融政策が継続し、金融引き締めによる景気減速、株価下落のリスクは小さい。
- ・一方、米国のベースマネーとS&P500指数の水準・予想PERを見ると連動性が強く、金融緩和が米国の株式市場の上昇を牽引する構図が強まっている。



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

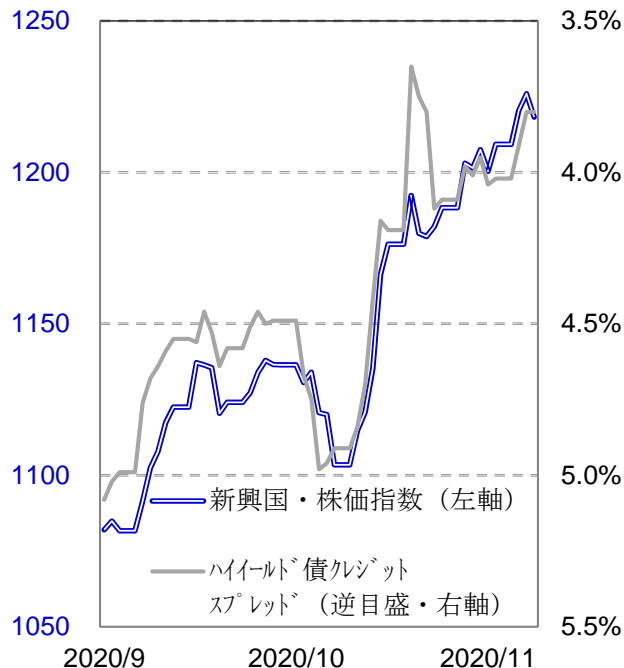
- ・世界的にリスクオンの動きが活発化した。米大統領選挙の通過、コロナ・ワクチンの開発進展、世界的な金融緩和の継続等が背景にあると見る。
- ・具体的には新興国・通貨、新興国・株価、低格付け債券のクレジット・スプレッドの縮小（信用リスクの低下）、商品・石油価格が揃って上昇している。

新興国・通貨 と 米ドル



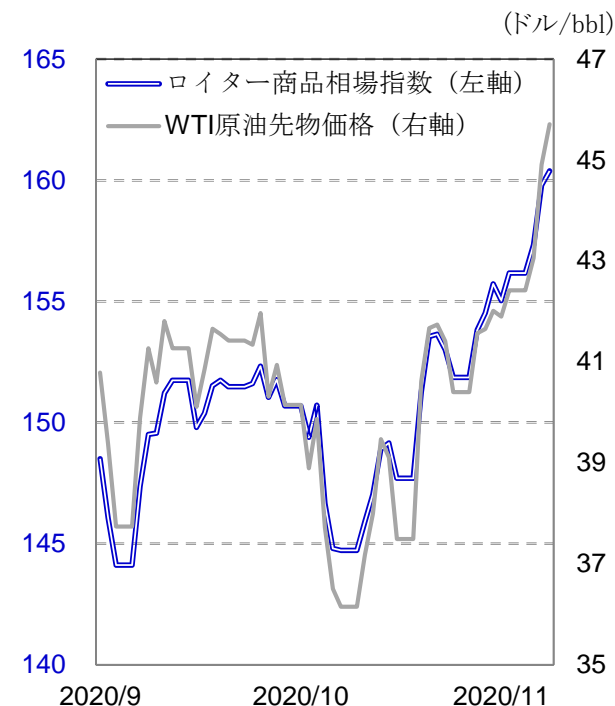
各種資料より岩井コスモ証券作成

新興国・株価 と 信用リスク



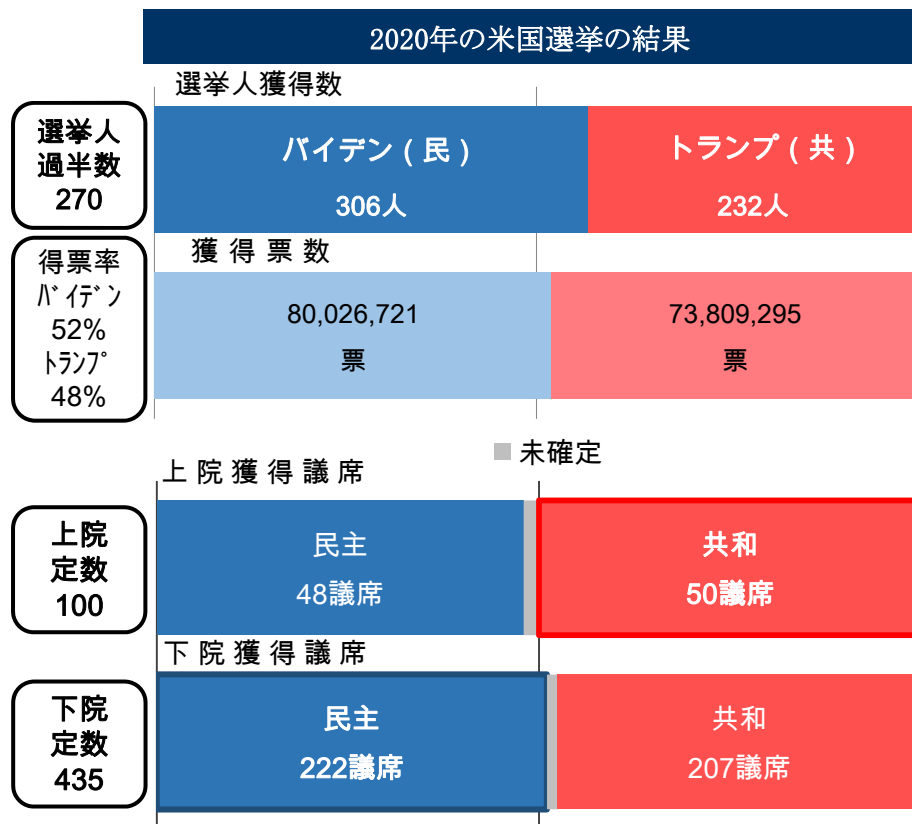
各種資料より岩井コスモ証券作成

商品価格 と 原油価格



各種資料より岩井コスモ証券作成

- ・11月3日の選挙結果の確定に時間を要するが、バイデン氏が勝利宣言し、政権移行が実質進行中である。トランプ氏はバイデン票が多数となる12月14日の選挙人団の投票結果をもって政権を手放す意向である。
- ・株式市場では、1月5日にジョージア州決戦投票の結果次第だが、上院共和党が多数党となると見込んだ「議会ねじれ」を好感したとみられる。増税、財源なき財政拡張、規制強化の政策の方向性に抑止力が働いたためである。バイデン政権は譲歩型の中道路線をとると考えられる。

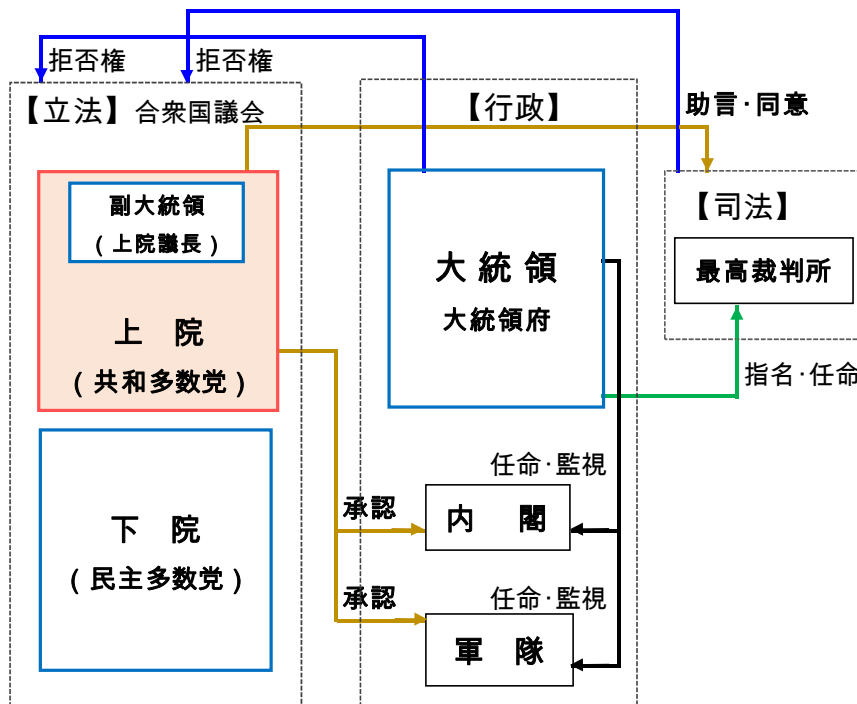


出所: CNN、11月26日時点

上院共和党が民主党政権の政策遂行の抑止力に

米政府の三権分立図

上院議会は内閣、米国軍の承認権を持つ



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・行政は共和党から民主党へ陣容は変わり、政策の方向性は環境対策の推進、所得格差の是正、外交手法等の分野で大きく変わる一方、議会のねじれにより民主党は思い通りの歳出プランが遂行できない。
- ・2021年1月の発足が見込まれるバイデン新政権ではひとまず、移民の容認や制裁関税の撤廃、パリ条約の復帰といった大統領令の権限の範囲内で可能な公約が実現可能性が高い。

| バイデン氏／民主党の公約 | 分野 | 実現しそうなもの・そうでないもの |
|---|-------------------|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・3兆ドルのHEROES法案(下院通過・未成立)に賛成 上記案に小切手配布第2弾/失業保険給付拡大・延長が含まれる ・児童扶養世帯税額控除・学生ローン免除 | コロナ対策 経済再開には慎重 | <ul style="list-style-type: none"> ・上院共和党が財政拡張型の政策に反対し、景気不安がある際に、民主党案より金額の少ない超党派合意案で採決・実行される可能性 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・4年以上をかけて1000万人規模の雇用創出 ・最低賃金を段階的に引き上げ ・中小企業支援を通じた製造業の雇用拡大・技術開発促進 ・宇宙関連ではNASA、ISSへの支出継続 | 経済政策 | <ul style="list-style-type: none"> ・まとまった予算を必要とする個々の政策は、暫定予算の成立させる際に野党共和党との折衝次第で実行される程度と考えられる |
| <ul style="list-style-type: none"> ・気候問題に対応するためのインフラ投資を4年間で2兆ドル ・投資分野は5G、道路・橋梁・鉄道・空港、電気自動車等 ・税控除などを通じた住宅取得支援 | インフラ 投資 | 財源を国債発行にした超党派合意の上のインフラ投資を目指す。温室効果ガス削減目的のインフラ計画に共和党が賛成せず、 道路・橋梁・港湾等の整備計画が合意しやすい。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・連邦法人税を21%→28%に引き上げ ・連邦個人所得税(最高)を37%→39.6%へ ・富裕層資産の売却益の税率の引き上げ | 税制 (基本増税) | ⇒上院共和党が増税案を阻止の公算 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・新規の貿易協定に慎重(対中国等の追加関税には批判的) ・不正貿易慣行、知財侵害、為替操作は容認せず | 対中国 | <ul style="list-style-type: none"> ・大統領令によりランプ政権時の通商法、対中制裁関税、鉄鋼・アルミ関税の撤回が予想される ・中国の安全保障(ファーウェイ、ティックトックの排除)の制裁は共和党と合意しやすく継承か |
| <ul style="list-style-type: none"> ・軍事支出拡大に慎重 ・同盟関係を重視 ・パリ協定に再加盟の方針 | 外交/軍事/環境 | →パリ協定の再加盟は実現可能性が高い |
| <ul style="list-style-type: none"> ・希望者全員が加入できる医療保険制度創設(オバマケアの拡充) ・薬価上昇をインフレ連動化、ジェネリック薬供給の促進 ・病院/保険/製薬企業の合併大型化には反対の立場 | 医療 | <ul style="list-style-type: none"> ・オバマケアの拡充には上院共和党が反対の姿勢 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・警官の暴力行為を厳しく制限 ・不法移民の市民権獲得へ工程表作成 | 治安・移民 | →大統領令によって移民受け入れを推進する政策が実行される可能性大 |

各種資料より岩井コスモ証券作成

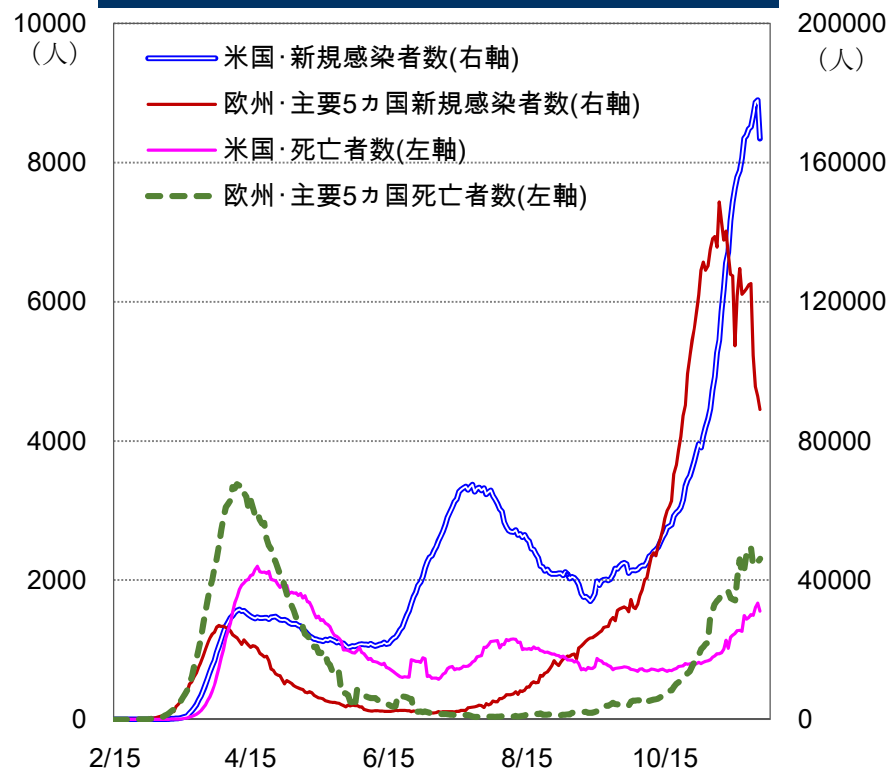
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・コロナ対策の決め手となるワクチンの開発が順調に進む。11月9日のファイザーの最終治験の結果公表は市場に衝撃を与えた。モデルナ等の各社の高い有効性も確認され、供給は来年本格化する予定。
- ・他方、ワクチン接種による集団免疫の獲得には供給体制・輸送問題等の課題もある。出来た抗体の持続性も不透明だ。欧米の感染拡大は深刻化しており、この冬のある程度の行動制限は避けられない状況である。

コロナワクチンの主な開発状況

| ワクチンの種類 | 企業名等 | 開発状況 | 供給量・年産能力 | 課題・特徴 |
|--------------|-------------------------------|------------------------------------|---------------|------------|
| mRNA ワクチン | ファイザー (PFE) 独ビオンテック (BNTX) | 95%の有効性を確認、米国で緊急使用許可を申請 | 13億回分 (21年) | 超低温管理が必要 |
| | モデルナ (MRNA) | 94.5%の有効性を確認、米国で近く申請見通し | 5~10億回分 (21年) | 低温管理でOK |
| ウイルスベクターワクチン | 英アストラゼネカ (AZN) | 複数の治験で平均70%の効果を確認。投与量の誤りがあり追加治験を実施 | 年20億回分 | 低価格・長期保管可 |
| | ロシア・ガマレヤ研究所 | 95%の有効性を主張。治験中にロシア政府が承認 | 10億回分 (21年) | 結果詳細不明 |
| 不活性化ワクチン | 中国 シノファーム | 100万人に緊急投与、12月中の実用化を目指す | 10億回分 (21年) | 従来型・結果詳細不明 |

欧米の感染拡大状況 (1日当たり、7日間平均)

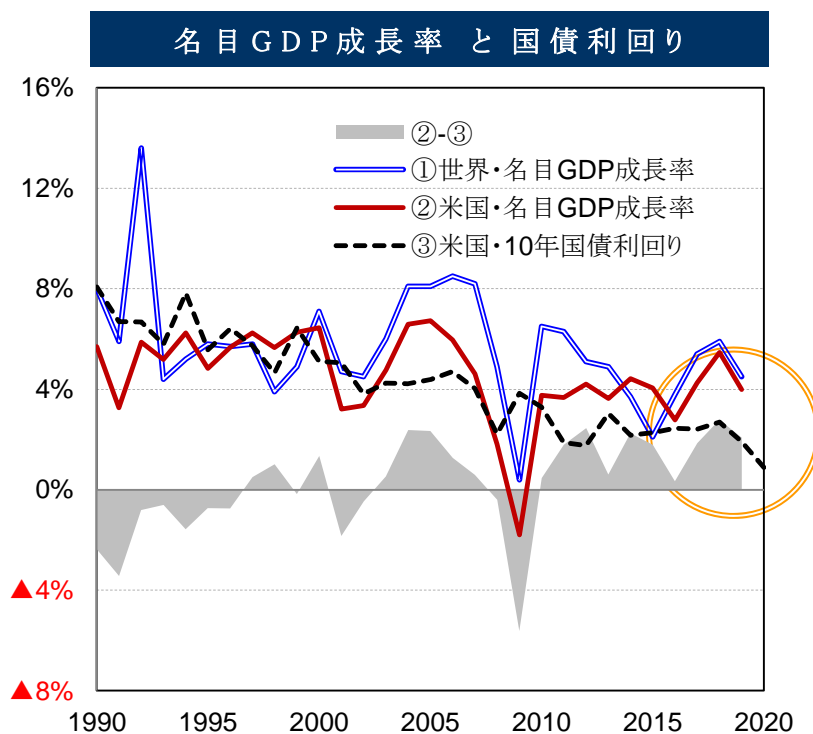


出所: Johns Hopkins CSSE

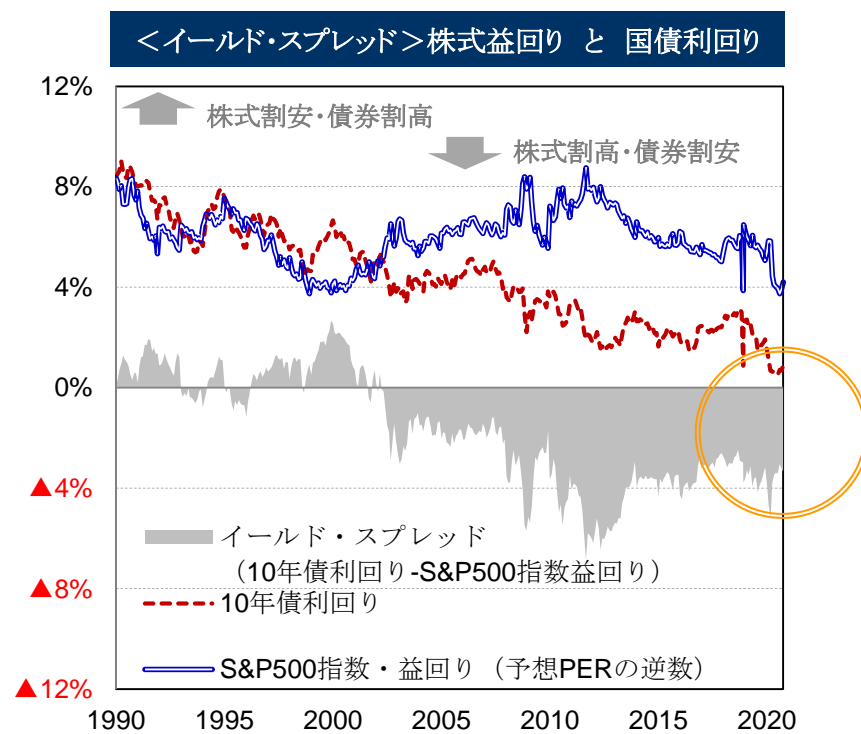
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ 1980年代から2000年にかけて世界・米国の名目GDP成長率と米国10年債利回りは同水準であったが、2000年以降、名目GDP成長率>>米国10年債利回りと明確な構造変化が起こった。
- ・ イールド・スプレッド（株式益回りと国債利回りの格差）は2002年以降、株式割安が定着。
- ・ 背景に世界的な金融緩和が挙げられようが、株式市場にとって中長期的な押し上げ要因となる。



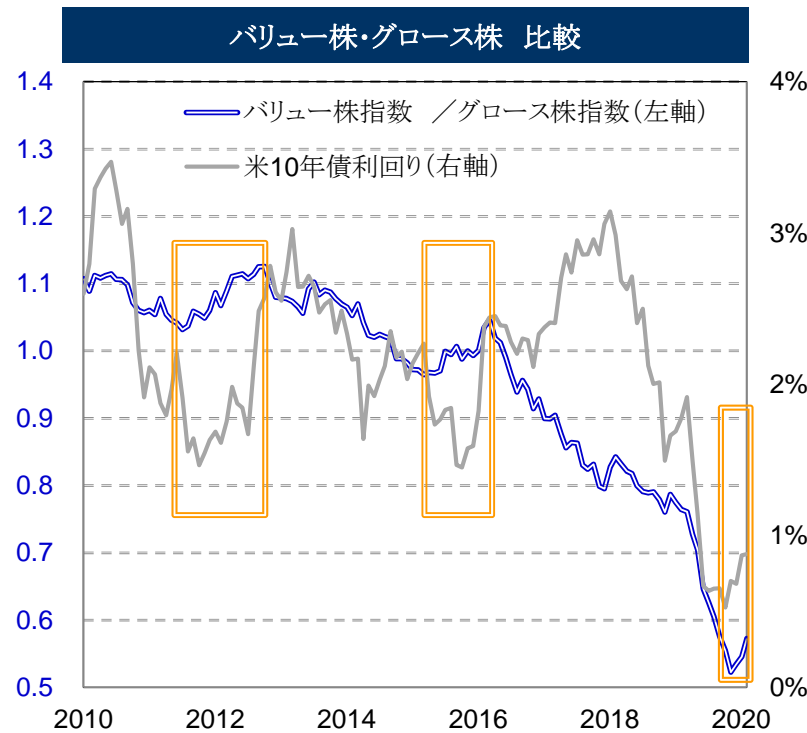
各種資料より岩井コスモ証券作成



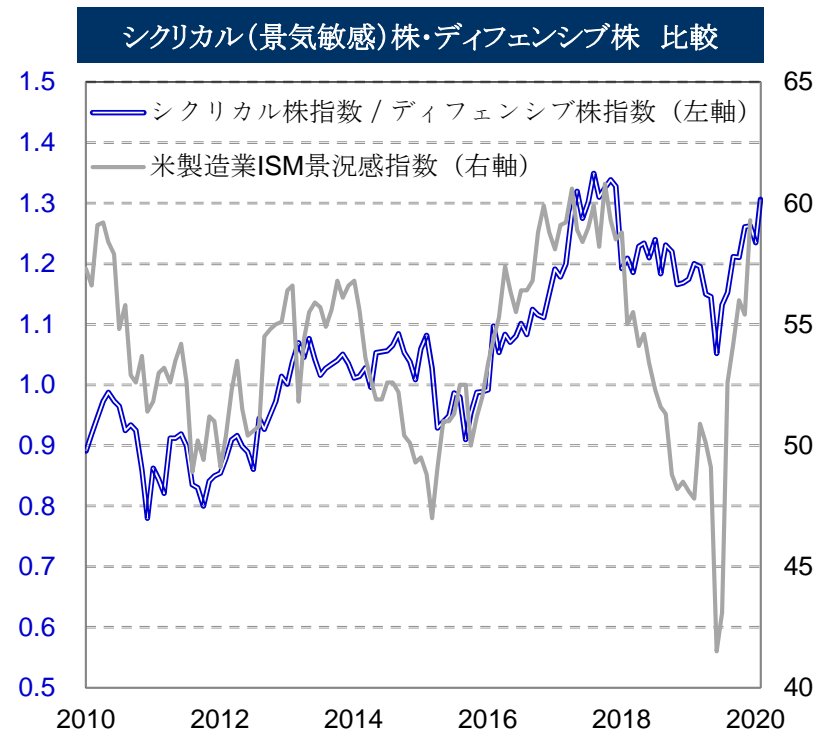
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・11月はバリュー株優位ながら、経験則はバリュー株優位が長期間持続しないことを示している。
- ・大統領選挙におけるバイデン勝利に伴う大規模・財政支出への期待感やコロナ・ワクチンの開発進展等による景気回復期待に伴い、金利上昇に歩調を合わせてバリュー株が上昇した。
- ・過去の経験則からは、バリュー株／グロース株は米10年債利回りと、シクリカル株／ディフェンシブ株は米製造業ISM景況感指数との連動性が強い。



各種資料より岩井コスモ証券作成

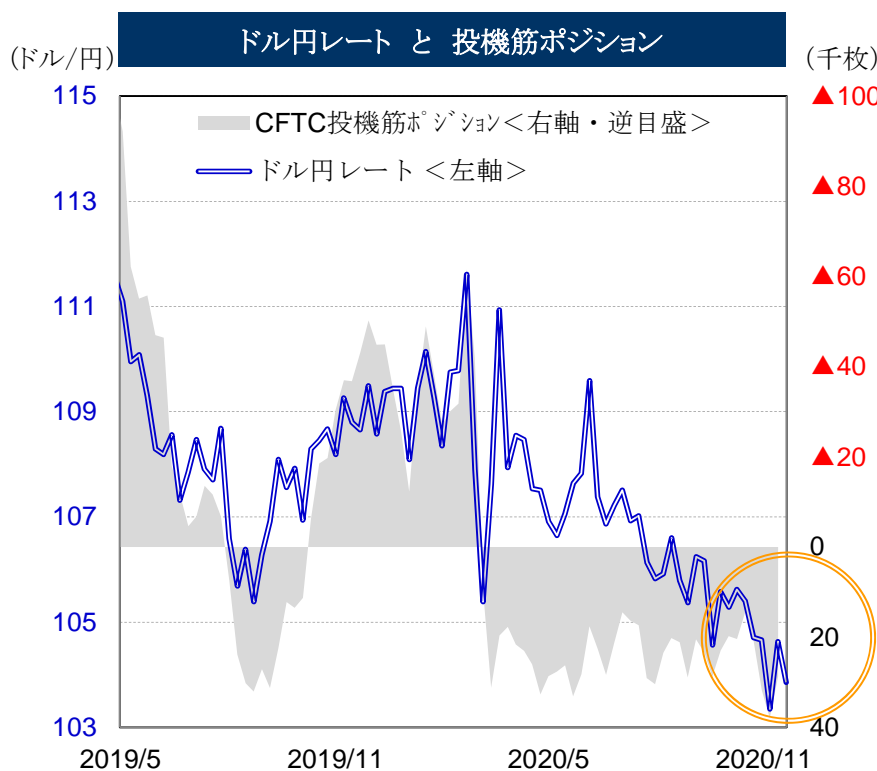


各種資料より岩井コスモ証券作成

注: S&P500指数のセクターを以下のように分類して算出
シクリカル株: 資本財・サービス、素材、金融、裁量消費
ディフェンシブ株: 生活必需品、公益、通信

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・世界的なドル安の流れを受けて、ドル円相場にも円高圧力がかかっている。リスクオンの局面にも拘わらず円安に向かわないのは、世界的な金利低下に伴う円キャリートレードの影響力低下が背景にあると見る。
- ・投機筋のポジションは、円買い・ドル売りポジションが高水準であり、日本からの海外投資は高水準で推移している点は、短期・中長期的に円安要因といえよう。



各種資料より岩井コスモ証券作成

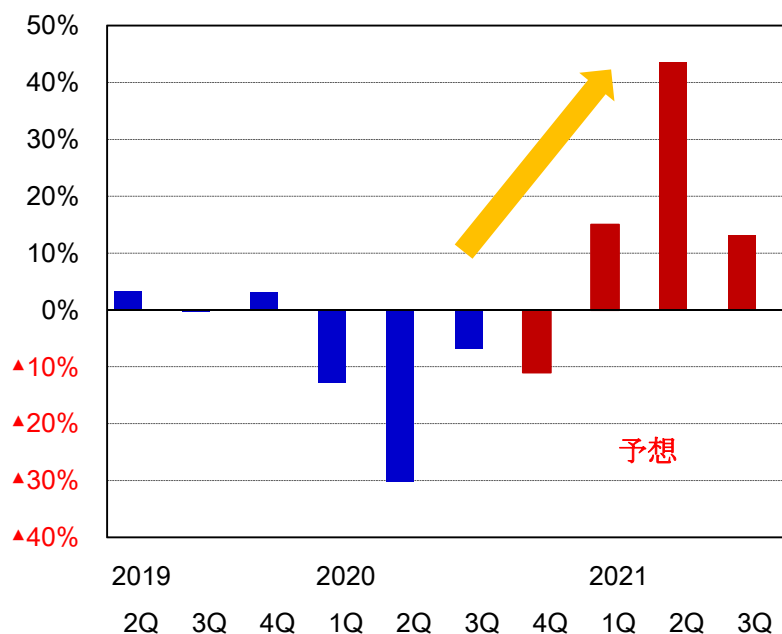


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米主要500社で構成されるS&P500指数の第3四半期の1株利益は、前年同期比▲6.7%減(11月20日時点)と新型コロナウイルスの影響が最も深刻化した第2四半期の同▲30.6%減から急速に回復、来年第1四半期以降は再び増益に転じることが予想される。
- ・2020年通期ベースでの1株利益は前年比▲15.6%減益予想も、2021年には一転、同22.5%増益とV字回復を見込む。

S&P500指数1株利益の増減率(前年同期比)



※11月20日時点

各種資料より岩井コスモ証券作成

S&P500指数・セクター別・1株利益増減率(前年同期比)

| | 2020年 3Q | 4Q | 2021年 1Q | 2Q | 3Q |
|--------|-------------|--------|-------------|--------|--------|
| S&P500 | ▲6.7% | ▲11.0% | 15.0% | 43.6% | 13.1% |
| 消費(裁量) | 0.2% | ▲23.1% | 81.3% | 190.8% | 8.7% |
| 消費(安定) | 6.0% | ▲1.5% | 0.7% | 9.2% | 6.0% |
| エネルギー | ▲108.2% | ▲97.6% | ▲60.6% | 149.7% | 729.3% |
| 金融 | ▲2.8% | ▲8.5% | 45.9% | 58.2% | ▲8.5% |
| ヘルスケア | 11.2% | 3.0% | 12.9% | 6.0% | 7.6% |
| 資本財 | ▲54.7% | ▲42.1% | ▲0.3% | 443.3% | 80.5% |
| 素材 | ▲1.4% | 5.4% | 27.0% | 53.1% | 20.8% |
| 不動産 | ▲12.6% | ▲8.2% | ▲2.4% | 13.2% | 15.0% |
| テクノロジー | 7.9% | 2.6% | 11.9% | 13.7% | 13.1% |
| 電気通信 | 3.8% | ▲12.8% | 6.9% | 28.5% | 12.7% |
| 公益 | 0.9% | ▲3.8% | 2.1% | ▲0.7% | 2.4% |

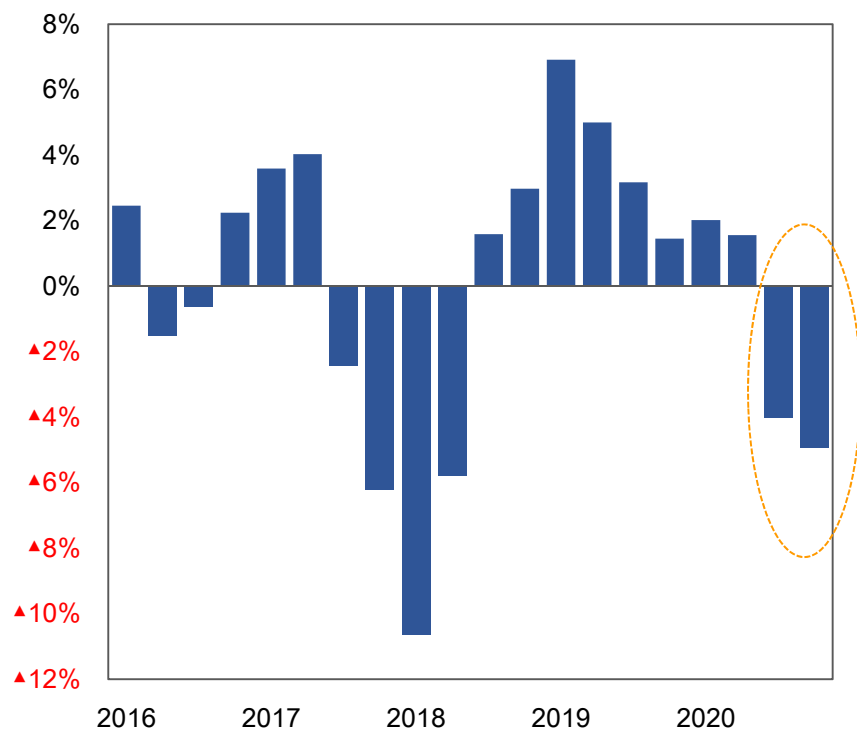
※11月20日時点

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

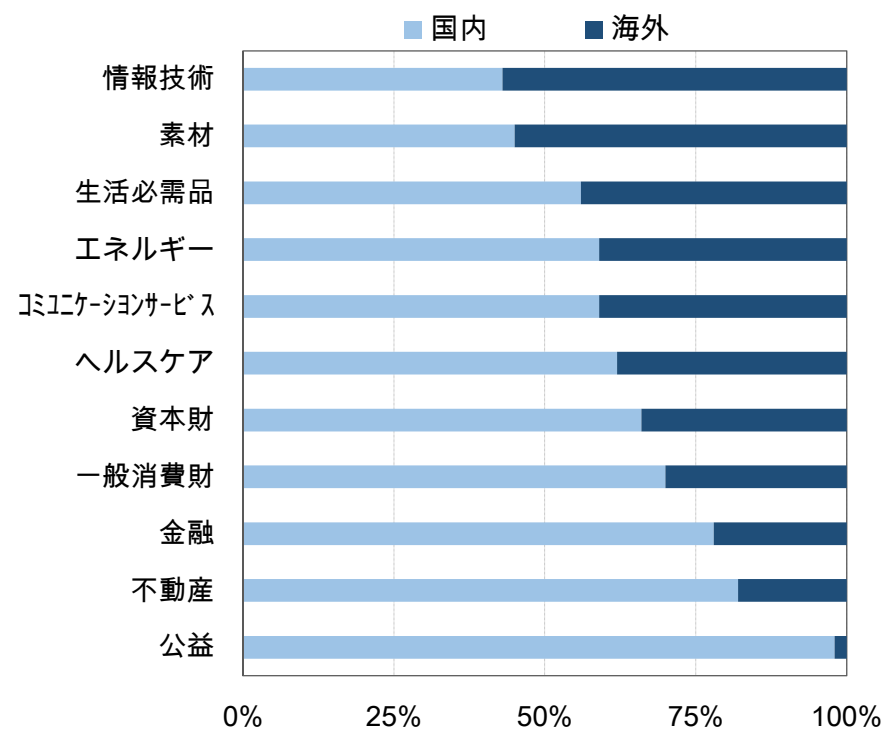
- ・コロナ後の為替市場では、主要通貨などに対する米ドル安基調が続く。米国による他国以上の積極的な金融緩和政策や財政拡張等が背景にある。
- ・米ドル安が定着すると、海外売上高比率の高い米国企業には、ドル安による売上げ押し上げ効果が期待される。同比率の高いハイテク株などは業績面で追い風だ。

米ドル指数の前年同期比(四半期平均値)



各種資料より岩井コスモ証券作成

S&P500指数 11業種 海外売上高比率

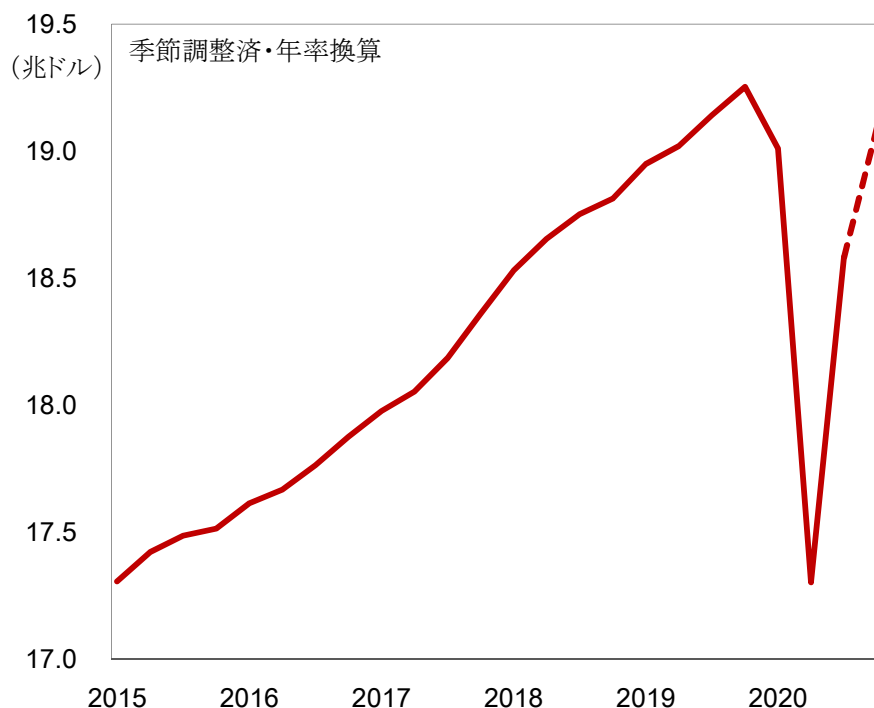


出所:Factset、20年11月20日

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

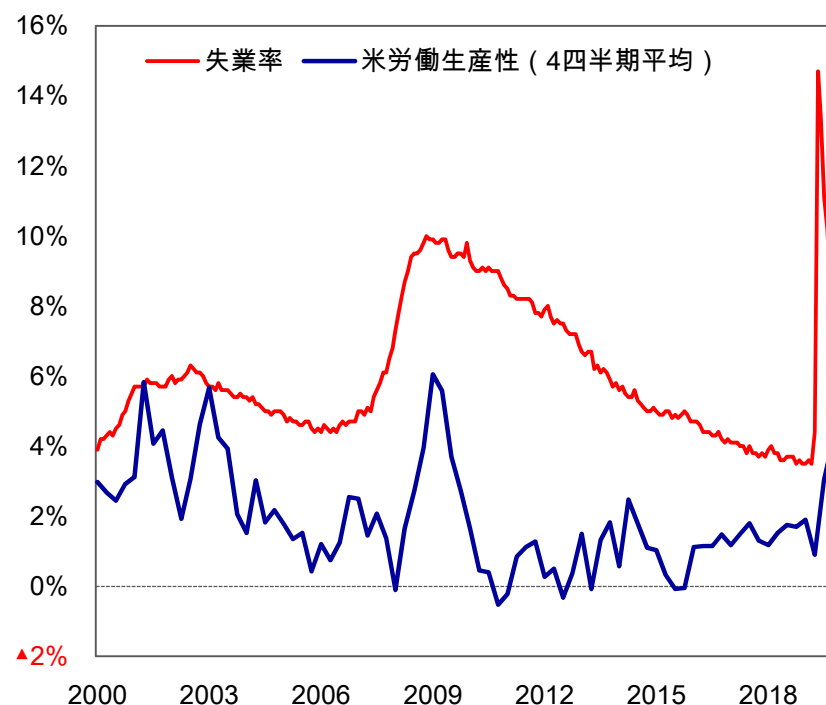
- ・コロナのパンデミック時に感染防止の行動制限が景気を落ち込ませた後、政府・FRBの景気対策とその後の経済再開が奏功し、米国の実質GDPの水準はコロナ前の水準に回復してきている。
- ・米国は景気の落ち込み以上に雇用の削減を行う傾向があり、経済的ショック時に労働生産性が上がることもある。衰退産業から成長産業への労働力の移動を促し、新たな経済成長を生むメカニズムにもなる。

米実質GDP (2015年以降)



米商務省ほか各種資料より岩井コスモ証券作成
注:20年4Q(推定)はアトランタ連銀のGDP NOWの成長率予想に基づく

労働生産性と失業率(2000年以降)



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・財務省が出資し、FRBが資金支援するコロナの緊急資金供給プログラムの一部が20年末で終了することになったが、議会が検討する追加の財政出動に転用することが主な目的である。
- ・FRBは景気に慎重な立場をとり、政府の財政出動を促している。12月16日のFOMCでは国債等の債券の資産購入ペースの増額か、購入国債の年限長期化等によって量的緩和を拡充する可能性も取りざたされる。

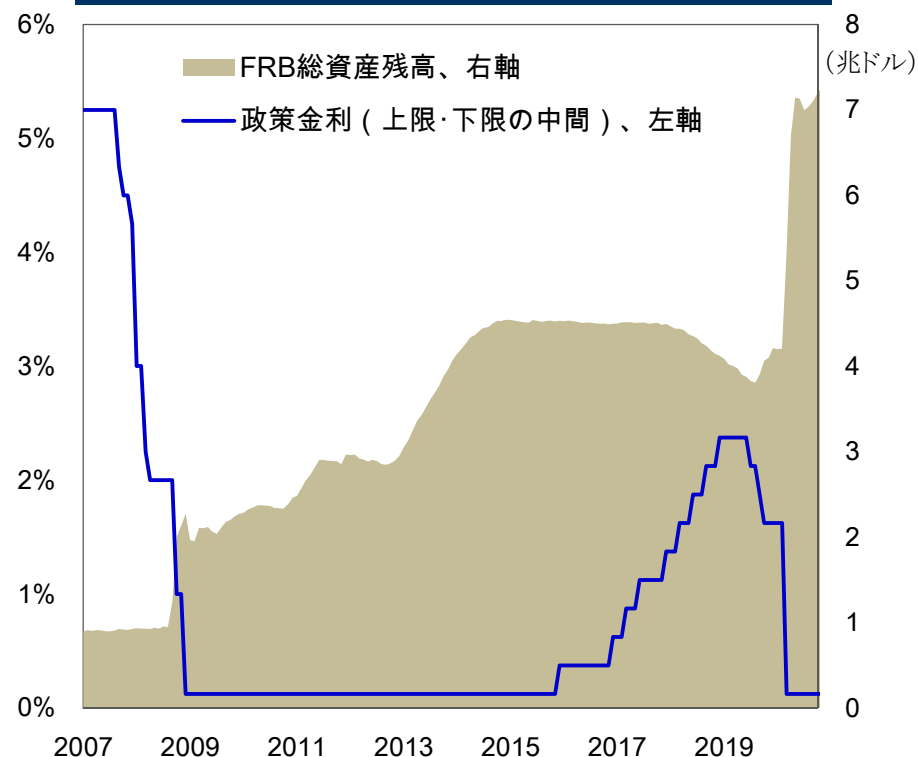
FRBと財務省の連携による 緊急資金供給は縮小する

| 支援策 | FRBの資金枠 | |
|---------------------------|---------|----------|
| 社債・資産担保証券の買い取り | 8500億ドル | 打ち切り |
| 民間銀行を通じた中小企業向け間接融資 | 6000億ドル | 打ち切り |
| 州・地方政府の経済支援向け融資 | 5000億ドル | 打ち切り |
| CP(無担保約束手形)の買い取り | 1兆ドル | 21年春まで延長 |
| MMF(公社債投資信託)の購入 | 7000億ドル | 21年春まで延長 |
| 中小企業向け優遇ローン(PPP)担保の銀行貸し付け | 3500億ドル | 21年春まで延長 |

【緊急支援の経緯】コロナによる経済危機のために米財務省とFRBが20年3月に連携し、米財務省が出資、FRBが資金支援する形で特別目的事業体(SPV)を設立。金融市場や産業界を直接支援することになった。

各種資料より岩井コスモ証券作成

米FRB総資産残高 と 政策金利

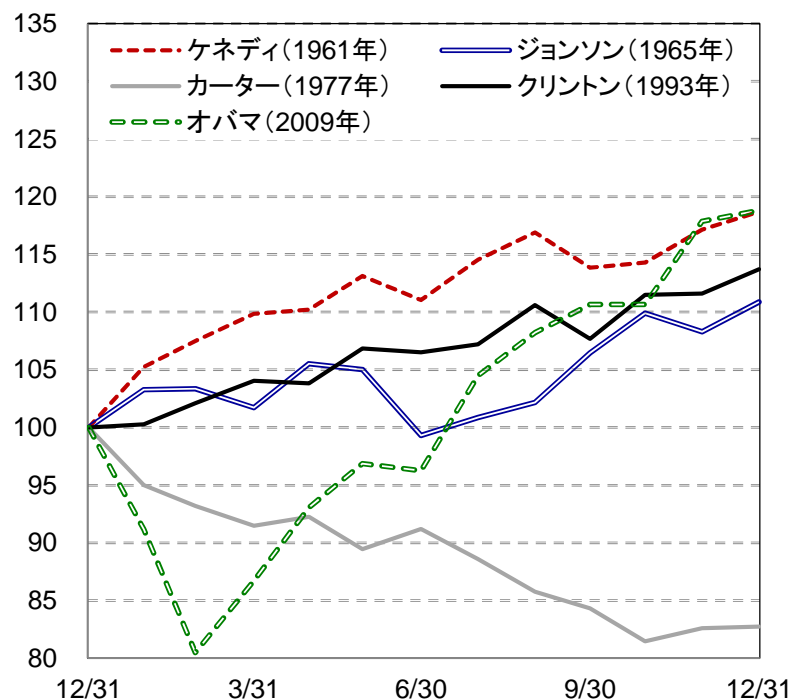


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

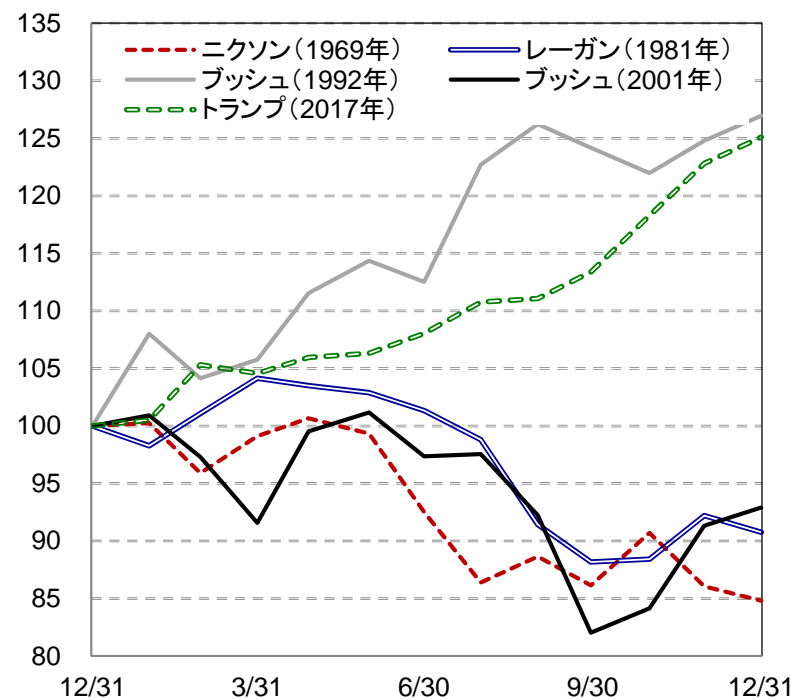
- ・米大統領選挙は民主党候補のバイデン氏の勝利が確実視されている。
- ・1960年以降の大統領の就任1年目の株価推移を見ると、民主党は4回上昇・1回下落、共和党は2回上昇・3回下落となっている。
- ・株価に影響を及ぼす要因は、大統領の政党以外にも多数あるが、2021年の米国株に期待したい。

NYダウ推移 <民主党・新大統領・1年目>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注: 就任前年(大統領選挙年)の年末を100として指数化

NYダウ推移 <共和党・新大統領・1年目>

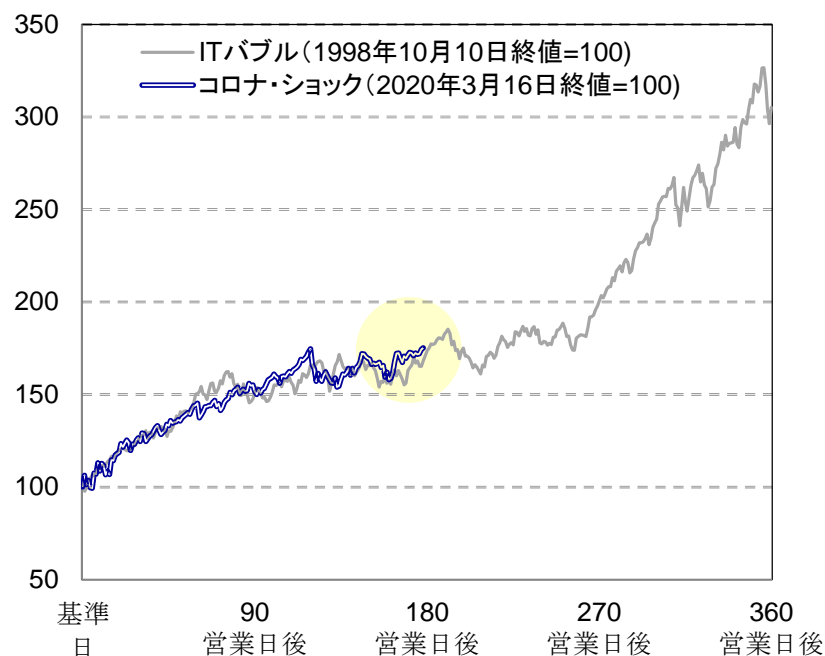


各種資料より岩井コスモ証券作成
注: 就任前年(大統領選挙年)の年末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

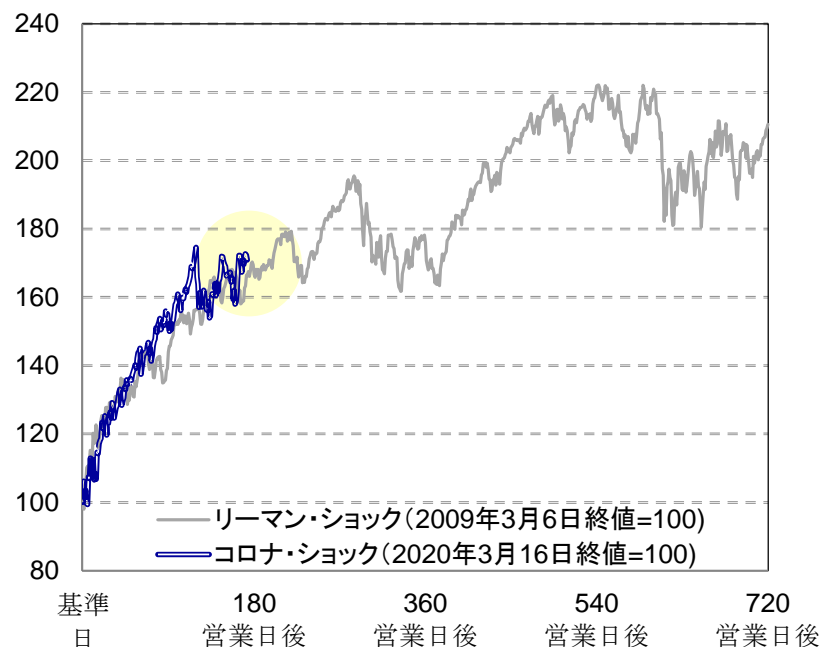
- ・コロナ・ショック後の米国ハイテク・セクターの値動きがITバブル（1990年代後半～2000年初頭）及びリーマン・ショック後の状況を連想させるとの見方が浮上している。
- ・ナスダック総合指数の値動きを見ると、日柄・値幅共に同様な値動きを示している。米国のハイテク・セクターの今後の値動きに期待したい。

ITバブル vs コロナ相場（ナスダック総合指数）



各種資料より岩井コスモ証券作成

リーマンショック後 vs コロナ相場(ナスダック総合指数)



各種資料より岩井コスモ証券作成

- ・中小型株で構成されるラッセル2000指数は11月に、過去最高値を更新。ただ、年初来上昇率(11月24日時点)は+11.1%とS&P500指数の+12.5%に及ばない。
- ・S&P500指数の予想PBR(株価純資産倍率)は過去最高水準で推移するのに対して、ラッセル2000指数の予想PBRは過去の水準まで届いておらず、出遅れ修正の動きに期待したい。



各種資料より岩井コスモ証券作成
注:2019年12月末を100として指数化

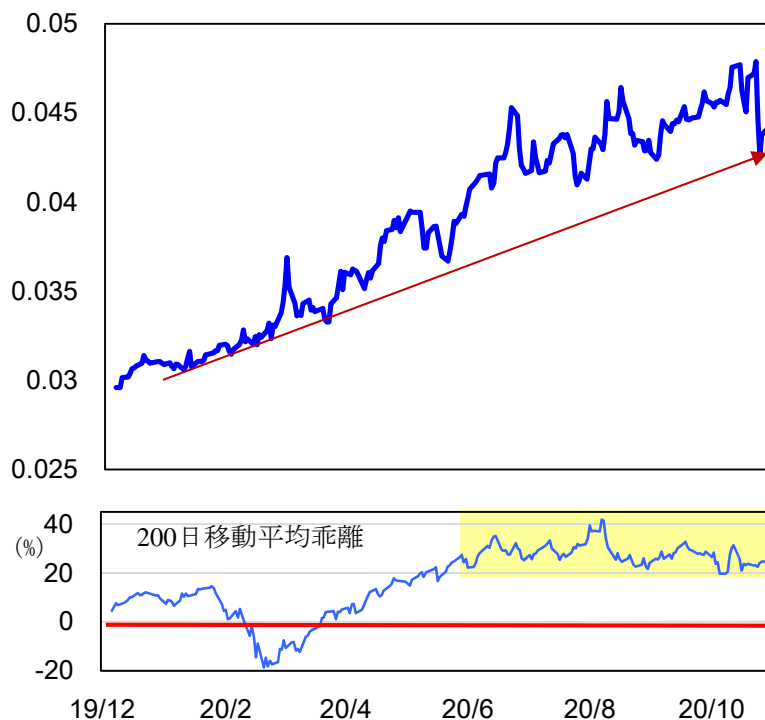


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

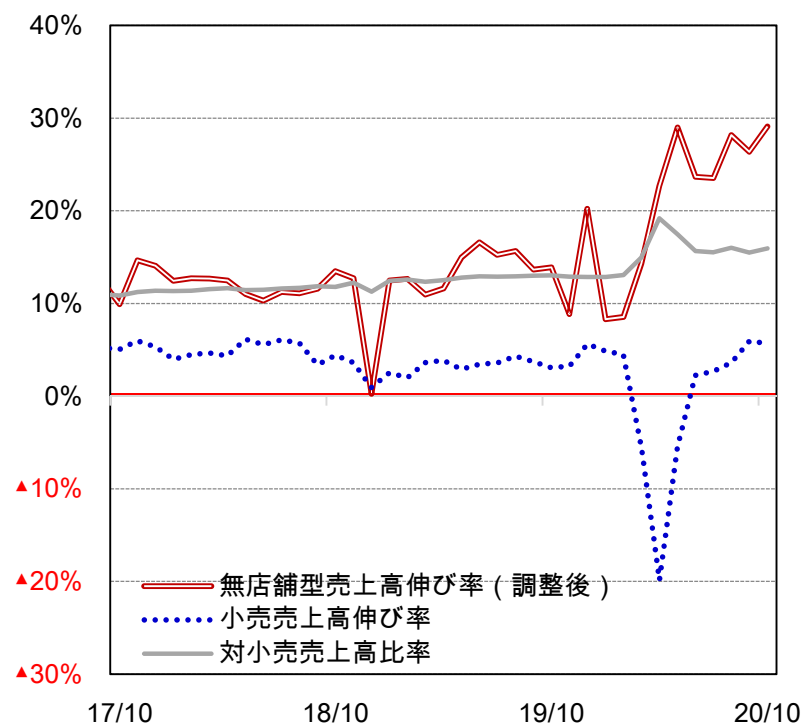
- ・ナスダックインターネット株指数(QNET)の力強いパフォーマンスに注目が集まっている。
- ・10月のインターネット販売を含む米無店舗型売上高は前年同月比で26%の伸びを記録し、小売売上高の伸び(同6%)を上回っている。対小売売上高の比率は16%にとどまっており、今後の成長期待が大きい。
- ・インターネット株指数は最高値を更新した後のポジション調整で、短期的な過熱感を冷やししながら、年末商戦に向けて、売上拡大の期待でもう一段高の可能性も考えられる。

QNETの対NYダウ指数の 相対株価



各種資料より岩井コスモ証券作成

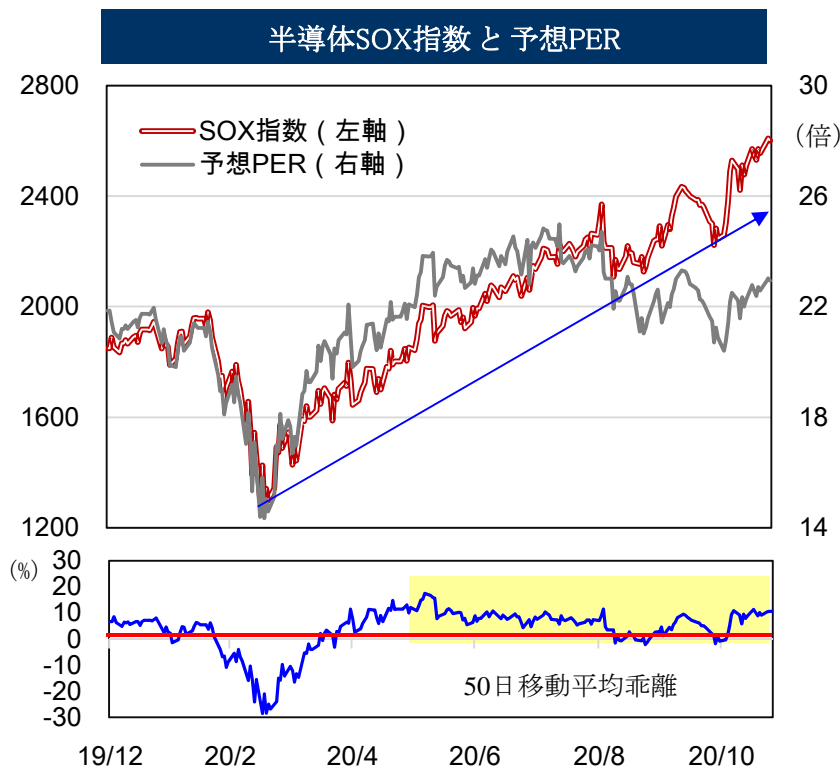
無店舗型売上高と小売売上高の伸び率との比較



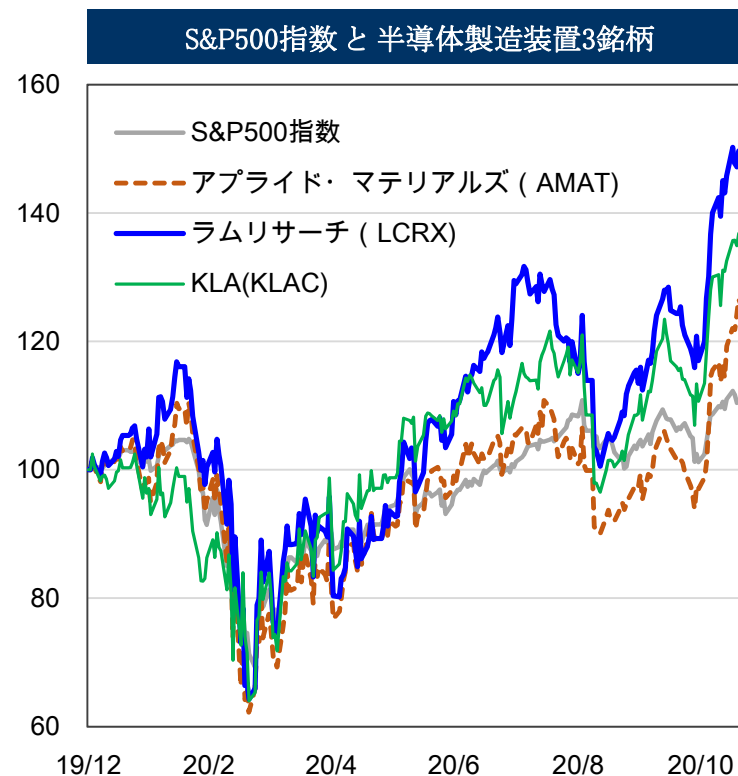
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国のフィラデルフィア半導体(SOX)指数は最高値を更新。同指数の予想PERは過去8月のピークの水準までまだ達していない。そのため、目先は更なる上昇余地がありそうで、3,000突破への期待が高まっている。
- ・半導体製造装置株に再評価機運が高まっている。アプライドマテリアルズ(AMAT)、ラムリサーチ(LRCX)、KLA(KLAC)などの半導体製造装置株が最高値を更新した後も、上値を追い展開となっている。



各種資料より岩井コスモ証券作成

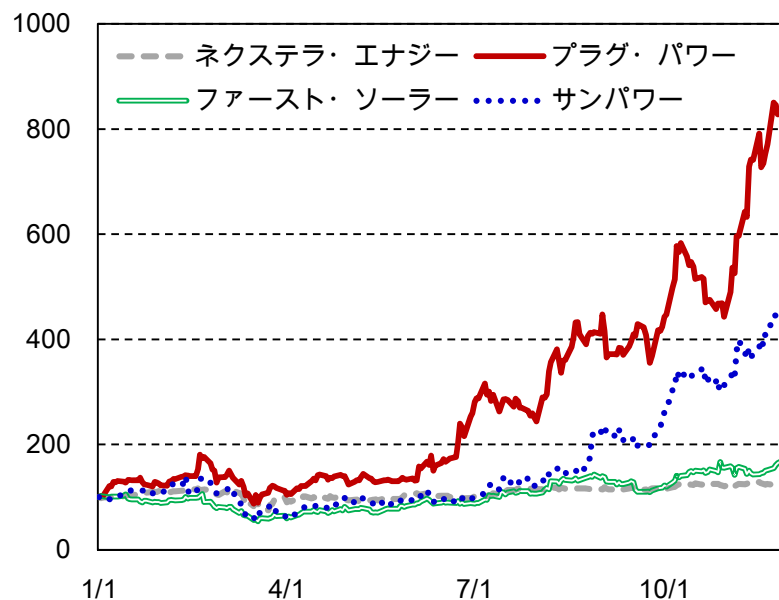


各種資料より岩井コスモ証券作成
2019年12月末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・バイデン大統領の誕生により、環境関連に改めて注目が集まっている。バイデン政権は、気候変動問題に対応するためのインフラに、今後4年間で2兆ドルを投資する計画。
- ・太陽光発電や風力発電、燃料電池(水素)などは、グリーン・ニューディール政策の恩恵を最も享受する分野と考えられ、関連銘柄への追い風となる可能性がある。

環境関連銘柄・株価推移



各種資料より岩井コスモ証券作成
注: 昨年末を100として指数化

環境関連銘柄

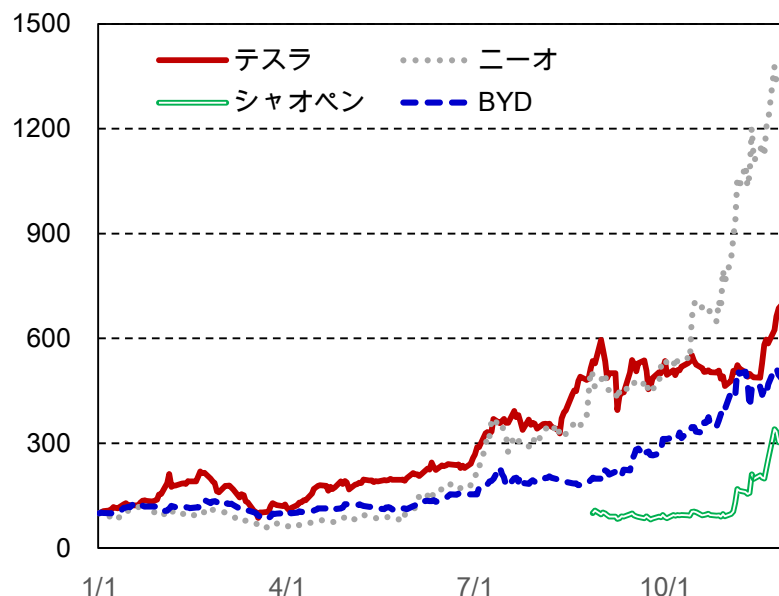
| | | |
|-------------|------|--|
| ネクステラ・エナジー | NEE | 太陽光や風力など、環境負荷の小さい発電所を中心に運営する電力会社 |
| プラグ・パワー | PLUG | 燃料電池メーカー。産業機器や発電装置用の燃料電池の開発と製造に従事。水素プラントの建設も計画 |
| ファースト・ソーラー | FSLR | 太陽電池モジュール製造会社。太陽光発電システムの建設・販売も手掛ける |
| サンパワー | SPWR | 太陽光発電製品会社。太陽光を利用した総合商品とサービスを提供する |
| エンフェーズ・エナジー | ENPH | 太陽光発電ソリューション会社。太陽電池の信頼性を高めるソリューションを提供 |

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・新型コロナの影響で世界的に低迷している自動車市場で、電気自動車(EV)メーカーの健闘が際立つ。
- ・米カリフォルニア州は、2035年までにガソリン駆動の新車販売の禁止を発表、中国でも2035年をめどに新車販売をすべて環境対応車にする方向で検討するなど、各国政府や自治体によるEV普及の政策が相次ぐ。

電気自動車(EV)メーカー・株価推移



各種資料より岩井コスモ証券作成
 注: 昨年末を100として指数化
 (シャオペン は8月27日の上場日を100)

主要・電気自動車(EV)関連メーカー

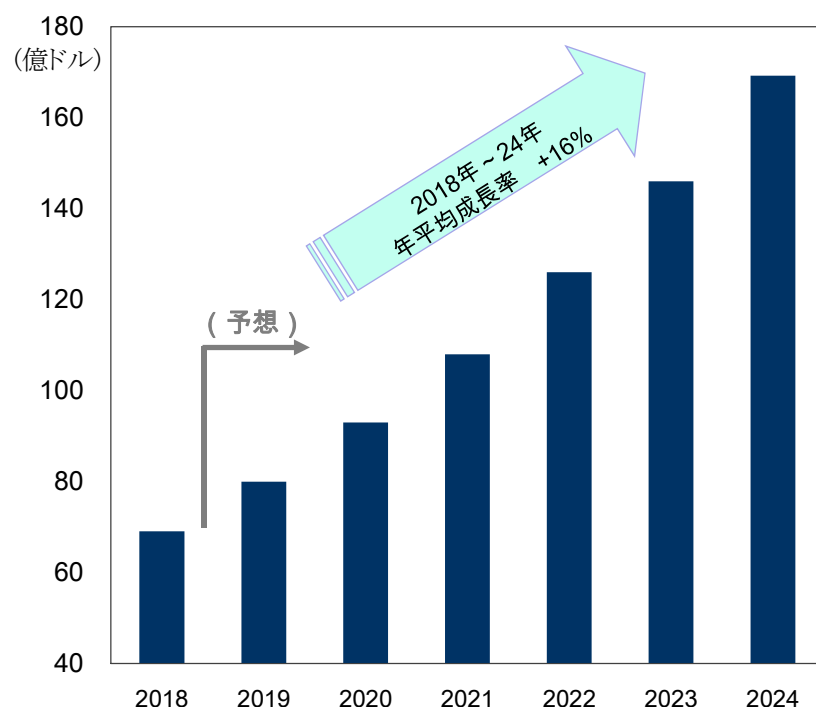
| | | |
|----------------|----------|--|
| テスラ | TSLA | 世界最大のEV専門メーカー。トヨタを抜いて自動車セクター時価総額世界一に |
| ゼネラル・モーターズ(GM) | GM | 米ビッグスリーの一角。近年、EVや自動運転技術に注力。燃料電池車メーカーのニコラに出資交渉中 |
| ニーオ(蔚来汽車) | NIO | 「中国版テスラ」と呼ばれる中国のEVメーカー。18年にNY市場に上場 |
| シャオペン(小鹏汽車) | XPEV | 中国のEVメーカー。Aiによる運転支援機能にも注力。20年8月にNY市場に上場 |
| BYD(比亞迪) | 1211(香港) | 中国の電池、自動車大手。19年の新エネルギー車販売は23万台と世界2位 |

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・企業のシステムがクラウド上の世界に本格的に移行が進みつつあり、セキュリティの分野でもコストや安全性に優れ、当初からクラウド環境を前提にした、「クラウド型の次世代セキュリティー製品」を選択する動きが進むことが予想される。
- ・コロナ禍により発展したテレワーク市場の拡大に伴い、セキュリティ需要を増大させた点も追い風。

クラウド型セキュリティ 市場規模



出所：Statista

「次世代セキュリティ」関連の主な米国株

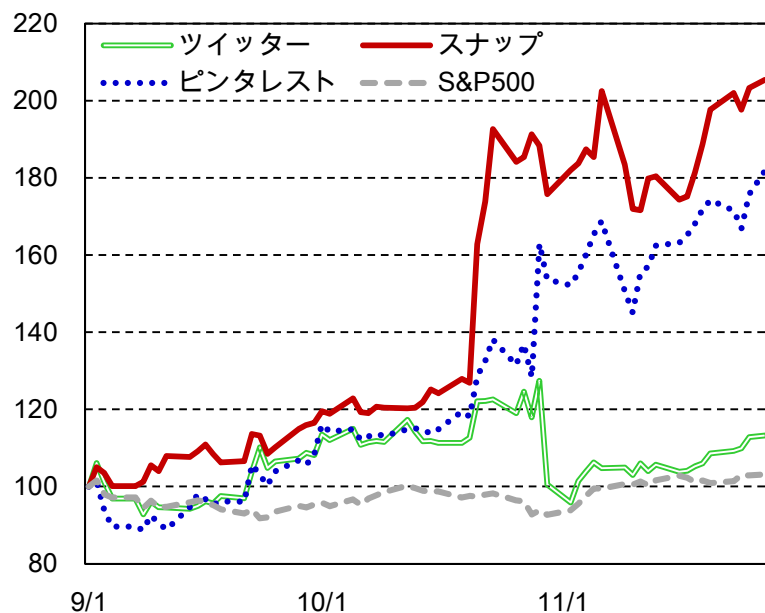
| 銘柄名 | 時価総額 | 前期売上高 | 年初来騰落率 |
|---|--------|--------|--------|
| クラウドストライク・ホールディングス (CRWD) | 331億ドル | 4.8億ドル | +202% |
| 2011年設立の次世代エンドポイント・セキュリティー企業。人工知能(AI)を駆使し、サイバー攻撃から接続端末を防御する。16年のロシアから米民主党へのサイバー攻撃を検知したことで知られる。 | | | |
| オクタ (OKTA) | 302億ドル | 5.9億ドル | +105% |
| 2009年創業のID管理企業。一度のログインで複数のアプリやシステムが利用できる「シングル・サイン・オン」が特徴。利便性の向上と入力間違いを防ぎ、セキュリティの強化にもつながる。 | | | |
| ゼットスケラー (ZS) | 201億ドル | 4.3億ドル | +222% |
| 2007年創業。サイトへの送受信データを同社のデータセンターに転送し、ウイルス/スパイウェア対策、URLフィルタリングなどを提供。テレワーク等のリモートアクセスの監視にも対応。サービス料金が格段に安い。 | | | |

各種資料より岩井コスモ証券作成
注：11月27日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

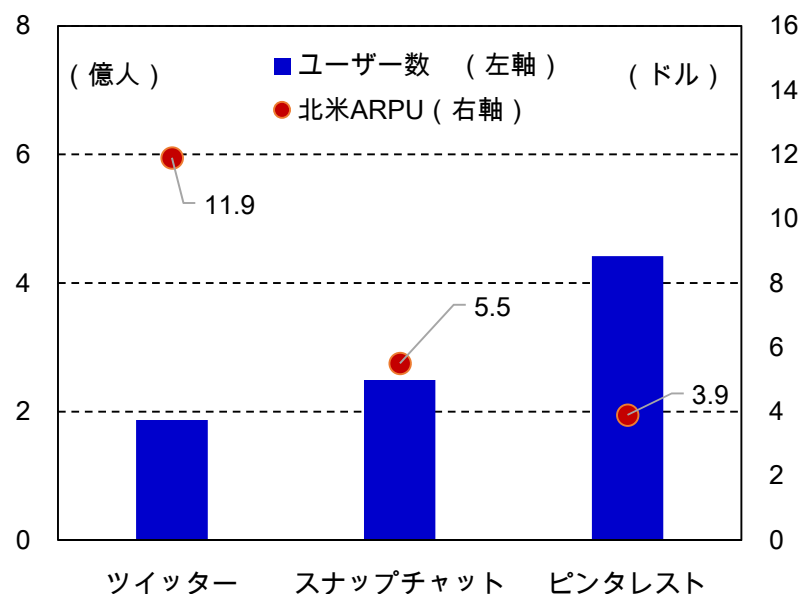
- ・SNS企業の株価が堅調だ。新型コロナの影響で、企業の広告出稿が一時的に低迷したものの、巣籠り需要からユーザー数は大幅に増加。
- ・ライブコマースなどの新たな収益源の模索や、大統領選挙に絡んだページビューの増加を背景に、今後も堅調な成長が見込めそうだ。

S&P500指数とSNS企業の株価



各種資料より岩井コスモ証券作成
注:9月1日を100として指数化

SNS企業のユーザー数と収益性



各種資料より岩井コスモ証券作成
注:ARPUは1ユーザー当たりの売上高
ツイッターは収益可能なユーザー数を採用

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・10月に決済サービスのペイパルがビットコイン等の仮想通貨の取扱いを開始すると発表。これを受けて幅広い決済手段となるとの期待から「ビットコイン」の取引価格は、19年の高値を超え、17年に付けた最高値目前に迫った。投機性のある仮想通貨は世界的な過剰流動性を背景にコロナ下で賑わいを見せる。
- ・ペイパルは新規ユーザーの獲得が目的だが、各国中央銀行が開発を検討するデジタル通貨の誕生に備える動きとも捉えることが出来そうである。フェイスブックのデジタル通貨リブラの年明けの展開にも注目したい。

ビットコイン・価格推移と主要仮想通貨・直近時価総額



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：11月29日時点、ビットコイン価格は週末値

「仮想通貨・デジタル通貨」関連の関連銘柄

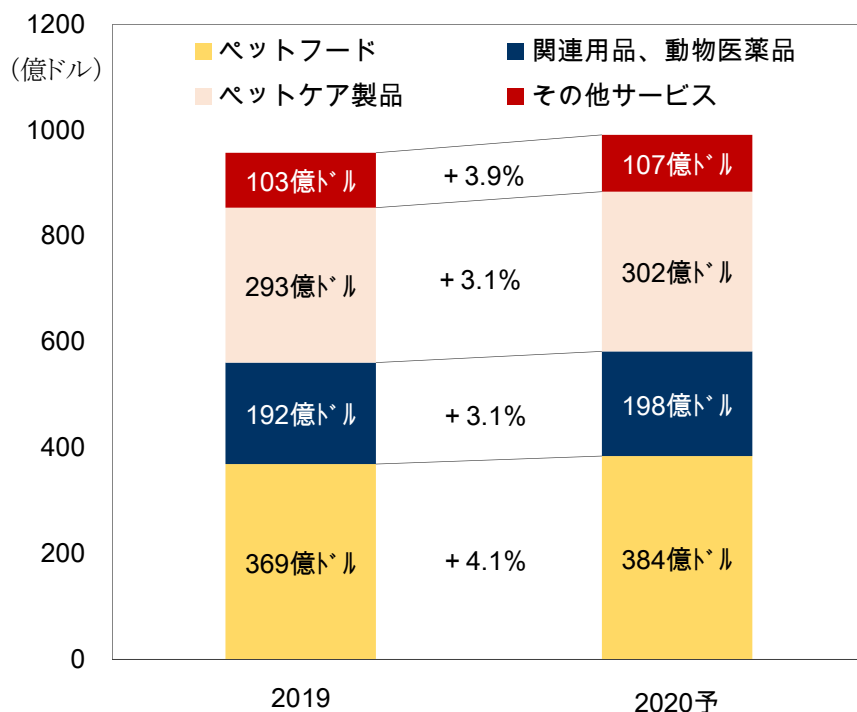
| 銘柄名 | 時価総額 | 前期売上高 | 年初来騰落率 |
|--|----------|--------|--------|
| ペイパル・ホールディングス(PYPL) | 2,477億ドル | 178億ドル | +95% |
| 決済サービス大手。10月21日に仮想通貨を売買・保有する機能を導入すると発表。21年初頭から、ペイパル決済が可能な2,600万の加盟店で、仮想通貨を用いた決済が可能になる。 | | | |
| スクエア(SQ) | 958億ドル | 47億ドル | +240% |
| 決済サービスの新興成長企業。ペイパルよりも早い2018年1月にビットコインの取扱いを始めた。将来性に期待して総額5千万ドル相当のビットコインの購入したと10月7日に発表。 | | | |
| フェイスブック(FB) | 7,913億ドル | 707億ドル | +35% |
| 19年6月にデジタル通貨「リブラ」構想を立ち上げたが、各国中銀の反対で頓挫。現在は個別の法定通貨を裏付けたリブラの発行を計画、21年には米ドル版の開始が報じられる。 | | | |

各種資料より岩井コスモ証券作成
注：11月27日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・業界団体の調べでは米国の全世帯の7割でペットが飼われており、ペット関連市場は経済成長を上回るスピードで成長が続く見込み。コロナ禍で在宅時間が増えてペットに癒しを求める人も多い。
- ・ペット所有者のほとんどがペットを家族の一員とみなしている。ペット関連市場は不況知らずの数少ない明るいマーケットである。

米国ペット関連産業市場規模



出所：American Pet Products Association

「ペット関連」の主な米国株

| 銘柄名 | 時価総額 | 前期売上高 | 年初来騰落率 |
|--|--------|--------|--------|
| ゾエティス (ZTS) | 767億ドル | 63億ドル | +22% |
| 2013年6月に米製薬大手のファイザーから分離・独立した、動物医薬品の世界最大手。犬や猫向けのノミ・マダニの駆除薬が業績のけん引役。 | | | |
| チュウイ (CHWY) | 306億ドル | 48億ドル | +156% |
| ペット関連のEコマースを運営する米新興企業。2019年6月にニューヨーク上場。ペットフード等の定期配送売上が全体の7割を占める。プライベート・ブランドを強化中。 | | | |
| フレッシュペット (FRPT) | 54億ドル | 2.5億ドル | +126% |
| 2006年創業の犬猫用のペットフード・メーカー。2014年11月にナスダック上場。ペット用の新鮮な冷蔵食品・おやつを製造、スーパーに自前の冷蔵庫を設置して販売する。 | | | |

各種資料より岩井コスモ証券作成
注：11月27日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

注意事項

篠山証券株式会社

■当社の概要

商号等：篠山証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第16号

加入協会：日本証券業協会

■リスク等重要事項のご説明

【株式】

- ・株価および為替相場（特に外国株の場合）の変動等により損失が生じる恐れがあります。
- ・国内上場株式のお取引にあたっては、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
- ・外国株式のお取引にあたっては、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。

【債券】

- ・債券のお取引にあたっては、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。

【投資信託】

- ・組み入れた株式・債券など有価証券等の価格変動などにより投資元本を割込む恐れがあります。

〔リスクの内容〕

○価格変動リスク

各商品等の価格は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動に伴い変動します。これにより、損失が生じる恐れがあります。

○流動性リスク

市場での売買高が極端に少ない等により、売却希望時に売却できない場合があります。

○信用リスク

発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、価格が変動することによって損失が生じる恐れがあります。

○為替変動リスク

為替相場の変動により、損失が生じる恐れがあります。

○カントリーリスク

外国の政治・経済・社会情勢の変動や、天変地異等により損失が生じる恐れがあります。また、商品等の売買が制限されたり市場閉鎖等により損失を被ることがあります。

■手数料について

【国内株式】

- ・国内株式は最大で約定代金の1.265%（2,750円に満たない場合は2,750円）（税込）

【外国株式】

- ・取引方法として「外国取引」と「国内店頭取引」の二種類の方法があります。詳しくは外国株式等の重要事項のご説明をご覧ください。

【債券】

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

【投資信託】

- ・最大で約定代金の3.85%（税込）但し、商品により異なりますので詳細は目論見書をご覧ください。

■留意事項

本資料は情報の提供のみを目的にしたもので、投資勧誘を目的としておりません。投資の最終判断はお客さまご自身で行っていただくようお願い致します。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、その情報の正確性、完全性について当社が保証するものではありません。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。